

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-2221
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,207,791	6,099,156	8,978,774
経常利益 (千円)	2,743,896	1,318,472	2,776,325
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,804,683	774,568	1,770,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,801,107	747,993	1,876,480
純資産額 (千円)	12,339,068	13,055,200	12,473,491
総資産額 (千円)	16,982,714	17,261,570	18,599,038
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.73	60.21	138.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.42	58.79	134.47
自己資本比率 (%)	72.3	75.2	66.7

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.98	50.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業は堅調に推移したものの感染管理事業が減収となったことから、対前年同四半期比1,108百万円減（15.4%減）の6,099百万円となりました。売上総利益につきましては、感染管理事業の減収に加え前年同四半期は返品調整引当金の戻入益が多額に計上されたこと等から、対前年同四半期比1,052百万円減（19.0%減）の4,472百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝及び販売促進の強化、工場移転に伴う製造試験費用の増加等から、対前年同四半期比193百万円増（6.5%増）の3,189百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は対前年同四半期比1,245百万円減（49.3%減）の1,283百万円となり、経常利益は前年同四半期に多額の為替差益が計上されたこと等から、対前年同四半期比1,425百万円減（51.9%減）の1,318百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に工場移転費用を計上したこと等から、対前年同四半期比1,030百万円減（57.1%減）の774百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

#### (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内向け及び海外向けが増加したことから、売上高は対前年同四半期比36百万円増（0.8%増）の4,432百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、『セイロガン糖衣A』の減少を『正露丸』の増加が上回ったことから、対前年同四半期比で微増となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場における輸出に必要となるライセンス更新手続に伴う一時的な出荷制限による影響があったものの、香港市場及び台湾市場において円安効果もあり好調に推移したことから、対前年同四半期比では増加となりました。

セグメント損益につきましては、当第3四半期連結累計期間は売上高増加により売上総利益が増加したものの、広告宣伝費の増加や工場移転に伴う製造試験費用の増加等から、対前年同四半期比93百万円減（4.8%減）の1,862百万円の利益となりました。

#### (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高は対前年同四半期比1,147百万円減（41.1%減）の1,646百万円となりました。

一般用製品につきましては、例年と比較し季節性インフルエンザの全国的な流行が遅れている影響もあり、店頭販売が伸び悩み、当社からの出荷が減少したこと等から、売上高は対前年同四半期比で減少となりました。一方で第2四半期連結会計期間に販売開始した『クレベリン パワーセイバー ペンタイプ』は堅調に推移しております。

業務用製品につきましては、株式会社デンソーと共同開発した『クレベリン カートリッジ（車両用）』が前年同四半期を上回り、新製品『クレベリン LED』も順調に推移していること等から、売上高は対前年同四半期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、一般用製品の減収の影響に加え、売上総利益において前年同四半期は返品調整引当金戻入益が多額に計上された反動や、対前年同四半期で広告宣伝や販売促進を強化したこと等もあり、対前年同四半期比1,182百万円減（82.6%減）の248百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同四半期比2百万円増(14.7%増)の20百万円となった一方、セグメント損益は対前年同四半期比4百万円減の22百万円の損失(前年同四半期は18百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は17,261百万円(前連結会計年度末比1,337百万円減)となりました。負債合計は4,206百万円(同1,919百万円減)、純資産合計は13,055百万円(同581百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、新工場建設投資等による現金及び預金の減少等による流動資産2,502百万円の減少、新工場の土地購入等による固定資産1,164百万円の増加、新工場設備関係支払手形の決済等による流動負債1,941百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から8.5ポイント上昇し75.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、246百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					完了 年月
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地	その他	合計	
提出 会社	京都工場・研究 開発センター (京都府相楽郡)	医薬品事業 感染管理事 業	医薬品及び 化学品製造 工場、研究 開発設備	2,934	238	908	76	4,157	平成 27年 12月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,749,200	13,772,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,749,200	13,772,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)1	120,700	13,749,200	46,312	432,259	46,312	343,488

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,916千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 799,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,825,900	128,259	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	13,628,500	-	-
総株主の議決権	-	128,259	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	799,500	-	799,500	5.87
計	-	799,500	-	799,500	5.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,119,251	1,751,282
受取手形及び売掛金	1,863,209	3,891,035
商品及び製品	1,328,488	956,214
仕掛品	626,711	607,815
原材料及び貯蔵品	225,636	239,511
その他	327,403	554,626
貸倒引当金	12,500	24,500
流動資産合計	10,478,202	7,975,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,710	3,832,890
機械装置及び運搬具(純額)	451,980	644,308
土地	1,323,068	2,231,849
建設仮勘定	4,679,470	1,720,748
その他(純額)	235,457	342,692
有形固定資産合計	7,627,687	8,772,489
無形固定資産	31,560	51,053
投資その他の資産	461,587	462,041
固定資産合計	8,120,835	9,285,584
資産合計	18,599,038	17,261,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,904	375,156
短期借入金	-	1,000,000
未払金	1,426,509	1,129,268
未払法人税等	610,010	258,713
返品調整引当金	87,000	68,000
賞与引当金	93,240	62,367
設備関係支払手形	2,110,880	16,201
その他	326,117	152,741
流動負債合計	5,003,662	3,062,449
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	522,870	545,645
その他	36,314	35,574
固定負債合計	1,121,884	1,143,920
負債合計	6,125,546	4,206,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,124	432,259
資本剰余金	275,353	343,488
利益剰余金	12,475,803	12,930,841
自己株式	921,777	921,853
株主資本合計	12,193,503	12,784,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,726	189,151
その他の包括利益累計額合計	215,726	189,151
新株予約権	64,261	81,312
純資産合計	12,473,491	13,055,200
負債純資産合計	18,599,038	17,261,570



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,207,791	6,099,156
売上原価	1,815,251	1,645,628
売上総利益	5,392,539	4,453,527
返品調整引当金戻入額	346,000	87,000
返品調整引当金繰入額	214,000	68,000
差引売上総利益	5,524,539	4,472,527
販売費及び一般管理費	2,995,692	3,189,447
営業利益	2,528,847	1,283,080
営業外収益		
受取利息	4,563	3,308
為替差益	202,148	25,846
受取賃貸料	5,801	12,667
その他	6,437	3,018
営業外収益合計	218,951	44,841
営業外費用		
支払利息	-	2,000
減価償却費	-	2,156
賃貸費用	473	3,294
支払手数料	1,593	-
解体撤去費用	1,549	-
その他	285	1,998
営業外費用合計	3,901	9,449
経常利益	2,743,896	1,318,472
特別利益		
固定資産売却益	-	2,641
投資有価証券売却益	58,176	-
新株予約権戻入益	-	2,807
移転補償金	-	12,631
特別利益合計	58,176	18,079
特別損失		
固定資産除却損	-	3,533
減損損失	-	18,856
工場移転費用	-	189,424
事務所移転費用	-	22,047
特別損失合計	-	233,862
税金等調整前四半期純利益	2,802,073	1,102,689
法人税、住民税及び事業税	831,298	291,530
法人税等調整額	166,091	36,590
法人税等合計	997,390	328,120
四半期純利益	1,804,683	774,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,804,683	774,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,804,683	774,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,036	-
為替換算調整勘定	36,461	26,575
その他の包括利益合計	3,575	26,575
四半期包括利益	1,801,107	747,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801,107	747,993
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は大型設備投資である新工場建設を契機として、減価償却方法の検討を行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、使用する有形固定資産は概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が88,810千円、経常利益が90,395千円、税金等調整前四半期純利益が103,229千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	196,165千円	238,510千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が640,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が921,777千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	-	7,207,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	-	7,207,791
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	1,955,937	1,431,434	18,117	3,369,253	840,406	2,528,847

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	-	6,099,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	-	6,099,156
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	1,862,134	248,494	22,295	2,088,333	805,252	1,283,080

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で70,914千円、「感染管理事業」で11,934千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が5,962千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	141円73銭	60円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,804,683	774,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,804,683	774,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,733	12,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円42銭	58円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	303	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。